

学校法人千葉学園における金融経済教育推進について

(金融経済教育推進会議 報告)

2026 年 7 月 28 日

千葉商科大学教授 伊藤宏一

1 概要

千葉商科大学と付属高校からなる学校法人千葉学園は創立以来、〈社会に役立つ実学教育を通じた、高い倫理観と商業道德を持つ人材の育成〉を推進してきた。

近年では 2017 年から、その倫理面に関わる SDGs 達成に向けた行動を開始。2020 年までに「自然エネルギー100%大学」となることを目指し、旧野球グラウンドに 11,642 枚、大学の複数の校舎屋上に 1430 枚のソーラーパネルを設置した。2018 年には自然エネルギー発電量が消費電力量と同量となる「RE(再生可能エネルギー)100%大学」の目標を達成。

また大学の資金運用では、給付型奨学金の原資を作るため、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の運用を参考に、我が国大学で初めて、日本株と外国株による ESG 投資を推進し、2025 年度には目指す運用成果を達成した。

千葉学園は、こうした方向を示す「千葉学園教育ビジョン」の下、7 年間の高大一貫教育体制を構築してきたが、新たな金融リテラシー教育も、このビジョンに基づいて展開している。そのため、本学園では 2022 年 7 月 7 日、日本 FP 協会と包括連携協定を締結し、大学で、J-FLEC 認定アドバイザーで CFP 認定者である複数の講師により、2025 年度から金融経済教育を推進している。また付属高校でも校長の指導の下、金融経済教育を推進している。

2 本学における金融経済教育の内容と特徴

1)金融経済教育の内容

- ・教養課程の必修科目「**金融リテラシー**」として、2025 年度から毎年秋学期に一年生 1600 名全員が受講
- ・教員は 6 名で、私は教授・金融経済教育推進会議委員。他の 5 名は准教授 1 名・非常勤講師 5 名で、いずれも J-FLEC 認定アドバイザー。

2)オリジナルテキストで講義

3)特徴

千葉商科大学における金融経済教育の最大の特徴は、「**金融リテラシー×SDGs**」を掲げ、**社会の仕組みや持続可能性を見据えた、高い倫理観を持つ実業人育成の一環として**いる点にある。

大学および付属高校を通じた、具体的な特徴は以下の通り。

①「金融リテラシー×SDGs」の重視

もともと千葉商科大学は、高い商業道德をもって社会に貢献する実業人の育成を、建学の理念としてきた。近年では、金融経済教育についても社会と結びついた SDGs の考え方を土台に、「金融リテラシー×SDGs」として独自に展開している。

金融リテラシーと SDGs は、深い関係にある。金融リテラシーを学校で学ぶこと自体、SDGs の目標 4「質の高い教育をみんなに」とつながっている。持続可能な社会を守りながら、十分な収入を得ようと努力することは、目標 8 の「働きがいも経済成長も」にリンクしている。こうして社会軸としての SDGs と、個人軸としての金融リテラシー、両方をバランスよく学ぶことで、個々の学生が真にサステナブルなライフプランが実現できるのであり、これが、本学の金融経済教育の大きな特色である。

また、お金の知識を学ぶだけでなく、そのお金が社会や環境にどう影響を与えるか（投資される側の視点や社会的意義）、そのために必要なサーキュラーエコノミー（循環経済）や ESG 投資の視点を含めて総合的に学ぶ内容としている。

②実践的なカリキュラム

商経学部では、ファイナンシャル・プランニング（FP）の専門資格取得支援のほか、銀行の実務家と連携した講義（M&A や市場取引など）を展開し、生きた経済と金融実務を学ぶことができる。

また人間社会学部では、科目「ソーシャルファイナンス」で、SDGs と ESG 投資、上場企業の人的資本経営、市民電力会社による太陽光発電事業などを学んでいる。

③付属高校での高水準な金融経済教育

付属高校では、日本 FP 協会との連携による金融経済教育（通年授業）を進め、行動経済学の視点を取り入れたプログラムなど、50 時間を超える授業時間数を確保し学習指導要領を超える内容を学んで実社会で生き抜く力を養っている。

3 大学における金融経済教育に関する工夫 5 点

① 貯蓄習慣の確立と積立 NISA の活用

収入－支出＝貯蓄ではなく、収入－貯蓄＝支出を習慣化(目標一月 1 万円、4 年で 50 万円貯める)し、それを収入－投資(NISA)＝支出へと習慣化する事を教え実行させる。

② 三世代ライフプランを作らせる

学生に、自分と両親だけ(二世代ライフプラン)でなく、祖父・祖母も含めた 10 年間の三世代ライフプランを作らせる。これにより将来の自分の就職・結婚と同時に両親の高齢化・祖父祖母の認知症リスクという三世代それぞれの課題を理解させる

③ 現在のインフレと預金金利・借入れ金利・公的年金支給額の推移

④ 奨学金貸与と企業と県による奨学金返済

日本学生支援機構による「企業等の奨学金返還支援制度」を学び、就職活動において、その点を考慮に入れるようにさせる。

企業が従業員の奨学金を直接返済する「奨学金返還支援(代理返還)制度」は、若手人材の確保や福利厚生の充実を目的として年々急速に普及しており、2026年3月末時点で4852社が導入している。この制度は、日本学生支援機構（JASSO）を通じて行われる。

県レベル（都道府県）での奨学金返還支援制度は、全国47すべての都道府県で実施または推進されている。各都道府県が設置した基金や地域産業界との連携を通じて行われており、地域や出身県によって詳細な制度内容が異なる。

都道府県の主な奨学金返還支援の枠組みは、大きく分けて以下の2パターンがある。

1)就職・定住促進型

大学等を卒業後、一定期間県内に居住し、県内の企業等に就業することを条件に、奨学金の一部を助成・補助する制度。

対象者の要件：県内の特定業種（製造業、IT、新エネルギーなど）への就職や、医療・福祉・保育分野への従事など、県が抱える人材不足の解消と若者定住を目的としている。

2)中小企業等支援型（代理返還支援）

県内の中小企業が、自社の従業員に対して奨学金返還支援を行っている場合に、その負担額の一部を都道府県が補助・支援する制度。

各都道府県の制度例

現在、人口減少化の中で、全ての都道府県で若者の地方定着を促すための取組が広がっている。例えば、以下のような制度が展開されている。

・群馬県：県内の中小企業等が従業員に対して奨学金返還支援を行っている場合、その負担額の一部を補助。

・秋田県：特定業種（航空機、自動車、医療機器、情報、新エネルギー）の認定企業へ就業する人を対象とした助成制度。

・徳島県：無利子奨学金は返還額の2分の1（上限125万円）、有利子は3分の1（上限85万円）を助成する制度を実施。

⑤ 長期・分散・積立+ESG投資の典型的実例として GPIF による公的年金の運用のポイントを学ぶ。20歳から払う公的年金保険料は、GPIF を通じて長期・分散・積立投資されるが、同時に ESG 投資が行われている。

GPIF の 2025 年度の資産運用実績は、**41 兆 3995 億円の黒字**（収益率+16.47%）だった。6年連続のプラスとなり、金額ベースでは過去2番目に高い運用成績を記録した。

基本は、「**国内外の株式債券への長期・分散・積立投資+ESG**」



出典：GPIF ウェブサイト (<https://www.gpif.go.jp/operation/the-latest-results.html>)

また GPIF は、環境・社会・企業統治の 3 点を投資プロセスに組み込むことで、長期的なリスク調整後リターンの改善を目指している。そのため複数の ESG 指数を選定し、パッシブ運用により資本市場全体で幅広く ESG 投資を展開。これらの指数に連動するパッシブファンドを通じて、対象となる日本株や外国株に資金を配分。2023 年度末時点では、合計 9 つの ESG 指数を選定しており、関連する運用資産額は約 17.8 兆円に達している。

総合型指数		テーマ指数
FTSE Blossom Japan Index  国内株 1兆4,953億円	E (環境)	S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数シリーズ  国内株 2兆2,737億円  外国株 5兆2,248億円
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index  国内株 1兆3,980億円		MSCI 日本株 女性活躍指数 (WIN)  国内株 9,600億円
MSCI 日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数  国内株 2兆9,393億円		Morningstar ジェンダー・ダイバーシティ指数シリーズ (GenDi)  国内株 7,288億円  外国株 7,323億円
MSCI ACWI ESGユニバーサル指数  外国株 2兆4,905億円	G (ガバナンス)	

2025 年 3 月末時点

出典：GPIF ウェブサイト (<https://www.gpif.go.jp/esg-stw/esginvestments/>)

この中で特に強調したいのは、「女性活躍」。MSCI 日本株女性活躍指数に基づく時価総額上位 700 銘柄のうち、女性管理職比率や新規採用女性比率等を基準に 200 社から 300 社前後で構成。